

岐阜県：地域脱炭素移行・再エネ推進事業

事業計画の特徴

- ・ **市町村を対象とした太陽光発電設備等設置費補助金の制度を整備**し、県内一円に再エネ創出の機運を醸成する。事業を円滑に進めるため、市町村が制定する「補助要綱」や「申請の手引き」等の雛形を準備・提供する。
- ・ 貴重な地域資源である**未利用熱（温泉水）を有効活用**するとともに、**温泉水の熱利用効果**を広くPRすることで、県内全域に広がる他の温泉地における未利用熱の活用拡大を図る。
- ・ 県有施設への省エネ設備導入を加速化させるとともに、省エネ設備導入による温室効果ガス排出削減効果を市町村等にPRすることで、県内の公共施設全般の環境性能向上を図る。

事業計画の概要

取組	規模
太陽光発電設備の民間向け間接補助事業（地域住民向け）	・ 1,970力所 ・ 9,850kW
蓄電池の民間向け間接補助事業（地域住民向け）	・ 1,140力所 ・ 5,700kWh
太陽光発電設備の民間向け間接補助事業（事業者向け）	・ 8力所 ・ 160kW
蓄電池の民間向け間接補助事業（事業者向け）	・ 4力所 ・ 80kWh
未利用熱（温泉水）活用設備の導入	・ 1力所
高効率空調設備・LED照明機器の導入	・ 12力所

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費
10,010kW	134,597 t-CO2	36億円
交付金額 20億円		計画期間 令和4年度～令和8年度

取組のイメージ

